

福岡県スポーツ推進計画

スポーツ立県福岡

～福岡県のスポーツをより元気に、
スポーツの力で福岡県をより元気に～



FUKUOKA

福岡県スポーツ推進計画 概要版

発行日/令和6年3月

福岡県人づくり・県民生活部スポーツ局スポーツ企画課
〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
TEL 092-643-3407 FAX 092-643-3408
E-mail:spokikaku@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県行政資料	
分類記号 KD	所属コード 5220018
登録年度 5	登録番号 0001



「福岡県スポーツ

推進計画」について



計画期間：2024(令和6)年度～

2028(令和10)年度の5年間

計画策定の趣旨



「福岡県スポーツ推進計画」(以下、「本計画」という。)は、“福岡県のスポーツをより元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に”という「スポーツ立県福岡」の実現に向け、総合的かつ計画的に施策を推進するために策定するものです。

計画の性格



「スポーツ立県福岡」の実現のために、県が主体的に行う施策の方向性及び具体的な取組を示すものです。

なお、本計画は、福岡県スポーツ推進条例第10条に規定する基本計画として策定し、スポーツ基本法第10条に規定する地方スポーツ推進計画として位置づけるものです。

計画の基本理念



これまで取り組んできた様々な施策をさらに前進・発展させ、県民のスポーツ活動を活性化することにより地域に活力をもたらし、スポーツの力により活性化した地域がさらにスポーツを支援できる力が発揮できる好循環を生み出すことが必要です。

“福岡県のスポーツをより元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に”という「スポーツ立県福岡」の実現に向け取組をさらに推進します。

スポーツの範囲



本計画では、勝ち負けや記録等を競うスポーツのみではなく、健康の保持増進、体力の向上、心身の健全な発達を図るために行われる身体運動のほか、レクリエーションとして行われる身体運動や、ジョギング・ウォーキングといった気晴らしや楽しみを目的とした身体活動など幅広い概念で捉えています。

福岡県は、「スポーツ

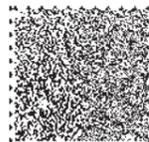
立県福岡」の実現を目指します

スポーツが持つポテンシャル



スポーツは、「する」「みる」「ささえる」といったそれぞれの活動の中において、楽しさや喜び、勇気と感動を与え、生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上で大きな役割を果たすものです。また、青少年の体力の向上や人々の交流を促進し、地域の一体感や活力の醸成にも寄与するものです。

スポーツの在り方と活用方法を常に検討しながら、経済活動や地域振興への貢献や、SDGsやワンヘルスといった世界共通課題への貢献など、より多くの分野で貢献できるよう、努めていく必要があります。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

施策の推進体制

1 推進体制

(1) 県の推進体制

特に関係が深い関係部局にスポーツイベント担当者を明確に位置付け、主体的かつ機動的に活動できる体制を確保します。

(2) 市町村や国・都道府県との連携

市町村との緊密な連携により、計画を推進していきます。国や国の関係機関が示すスポーツの方向性を常に把握するとともに、他の都道府県、特に九州各県と連携・協力しながら、より効果的に施策が展開できるよう努めます。

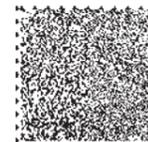
(3) スポーツ関係団体との連携

公益財団法人福岡県スポーツ協会、公益財団法人福岡県スポーツ振興センター、公益財団法人福岡県スポーツ推進基金、一般社団法人福岡県障がい者スポーツ協会との連携の在り方について研究していきます。

2 進行管理

毎年度、計画に掲げた施策の具体的な進捗状況や成果を確認し、必要に応じて、新たな施策や目標の検討を行うといったPDCAサイクルにより、計画の実効性を高めていきます。

なお、進捗状況については、毎年度「福岡県スポーツ推進審議会」に報告します。



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。



福岡県のスポーツをより元気に

1

スポーツ活動の推進

施策の方向性

年齢、性別、障がいの有無に関わらず全ての県民が、スポーツを「する」「みる」「ささえる」活動をそれぞれのステージで生涯にわたって実施できるよう、様々な取組を実施するとともに、スポーツを通じた健康増進にも取り組みます。



展開する施策

① 県民のスポーツ活動への参加の促進

- 県内トップスポーツチームと市町村が連携し、親子でスポーツが楽しめる取組の推進
- 市町村のスポーツ関係者を対象とした研修会を開催し、新たな事業創出や課題に適したプログラムの企画立案の支援
- クラウドファンディングの場を通じた選手の活動等をファンと共に「ささえる」機会の提供
- e スポーツが持つポテンシャルを調査し、e スポーツを活用した施策の検討

② 生涯にわたるスポーツ活動の推進

- 福岡県民スポーツ大会や福岡県障がい者スポーツ大会、スポーツ体験会等の各種イベントの開催
- 指導者の養成や活動の支援を通じた総合型地域スポーツクラブの充実
- 各種測定の実施による競技団体等へのスポーツ医・科学的なサポートの実施

③ 子どものスポーツ活動の推進

- 地域で子どもと家族と一緒にスポーツを楽しめる機会の充実
- (公財) 福岡県スポーツ協会や競技団体等と連携した専門指導者の育成や地域スポーツクラブの設置、スポーツ少年団の活動の充実などのスポーツ環境の充実

④ 高齢者のスポーツ活動の推進

- ねんりんピックへ選手団を派遣するほか、老人クラブが行うスポーツ活動の支援

⑤ 女性のスポーツ活動の推進

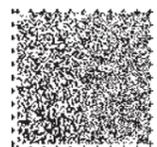
- 女子競技の遠征・合宿等の強化活動の支援
- 安心してスポーツを実施できるようスポーツ活動中の盗撮等による犯罪防止対策の実施

⑥ 障がいのある人のスポーツ活動の推進

- 市町村と連携を図り、障害のある人が実施できるスポーツに関する情報の発信
- 障がいのある人となない人とが共にスポーツに参加できる場づくり

⑦ スポーツを通じた健康増進

- 「ふくおか健康ポイントアプリ」等の活用による運動習慣の定着と市町村の運動教室等の支援
- 「ふくおか健康づくり県民会議」を通じた県民の自主的健康づくりの推進



このマークは目の不自由な方などが使う音声コードです。

2

スポーツを推進する人材の育成

施策の方向性

スポーツの推進には、県民に感動、夢や希望を与えてくれるアスリートと、そのアスリートを育成する指導者などが必要です。
そのため、計画的なアスリートの発掘・育成や、アスリートを見出し的確に指導等ができる人材を育成するための様々な取組を実施します。

展開する施策

① アスリートの発掘・育成

- 福岡県タレント発掘事業を活用した、高い競技適正を有する人材の発掘
- 障がい者スポーツにおける競技適性に応じた人材の発掘・育成システムの構築
- 本県ゆかりのトップアスリートが行う国内外での強化活動の支援
- アスリートが本県で就職し、本県を拠点に活動するためのアスリートのキャリア形成の支援
- オリンピック等への出場の可能性が高いジュニアアスリートの海外遠征等強化活動の支援

② 指導者等の育成・活用

- スポーツ指導者やスポーツ推進委員など地域スポーツを支える人材の資質向上
- 福岡県スポーツリーダーバンクへの登録者数の拡大
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等と連携した地域の指導者や支援者の育成、公認資格取得の支援
- 中央競技団体等と連携したトップアスリートを育成する一貫指導システムの構築と県内指導者への普及
- 子どもの発達段階に応じた適切かつ効果的な指導力をもつ指導者に対する県独自の指導者認定制度の検討

3

スポーツを推進する環境づくり

施策の方向性

県民がスポーツ活動を実施するためには、スポーツ施設や運動できる場所が整備されているとともに、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ため、あらゆる立場の人々が安心してスポーツ活動に取り組める環境を整備することが重要です。
そのため、県民のスポーツ活動を推進するための土壌を整えるとともに、アスリートを育てるための環境整備など、各種施策に取り組みます。

展開する施策

① スポーツ施設の整備と有効活用の促進

- 公立学校体育施設の開放と公共スポーツ施設の有効活用の推進、県民のスポーツ施設活用の促進
- 利用者のニーズに応じた県有施設の改修、大会や合宿を安全・安心に運営できる環境の整備

② スポーツに関する情報の提供

- 「ふくおかスポネット」「FUKUOKA SPORTS」の充実、県民のスポーツを「する」「みる」「ささえる」情報の発信

③ スポーツにおける健全性の向上、事故の防止

- スポーツ団体を対象としたコンプライアンス遵守のための研修会の開催
- 「スポーツ団体ガバナンスコード」に係るセルフチェックシートの活用と公表

④ スポーツにおけるDXの推進

- 競技力の向上を目的に取り組む新たな技術や手法の導入の支援
- 県内で開催される試合動画のインターネット配信の支援

⑤ 子どもたちが安心して活動できる環境の整備

- 「部活動改革協議会」の設置や地域移行に向けた実証事業等の支援
- 地域クラブ活動の構築に関する進捗状況等のフォローアップ調査と国や県内の最新情報に関する情報提供

スポーツの力で福岡県をより元気に



4

スポーツを通じた地域と経済の活性化

施策の方向性

スポーツの大会やイベントの開催は、県民のスポーツ活動への関わりを広げるといった効果だけでなく、福岡の食や伝統工芸などの本県の魅力を発信する絶好の機会ともなります。また、国際交流は国際感覚を持った人材の育成のほか、地域の活性化にも繋がるものです。

そのため、大規模スポーツ大会等の誘致・開催や、スポーツの成長産業化につながる新たな大会を企画・開催するなど、スポーツを通じた地域と経済の活性化に取り組みます。

展開する施策

① 大規模スポーツ大会等の誘致・開催

- 関係団体、市町村、九州各県及び経済団体等と連携した大規模スポーツ大会等の誘致・開催
- 県内のスポーツ資源の状況把握とその資源活用の検討

② スポーツを通じた県の魅力発信・観光振興

- スポーツ大会等を活用した福岡の食や伝統工芸、文化などの本県の魅力を国内外に発信
- トップアスリートのスポーツ合宿誘致による地域の賑わいの創出
- 多言語ポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」を活用した本県のスポーツ分野での国際的な取組の発信

③ スポーツを通じた国際交流

- 本県と国際交流を進める国、地域双方の競技力の向上、多様性の理解などに繋がる人材育成
- 本県で開催される国際大会や強化合宿等に参加する海外の選手との交流の促進

④ スポーツを活用した地域振興

- 県内のプロチーム等と連携したスポーツを通じた地域貢献活動の実施

⑤ スポーツの成長産業化

- 収益が見込める「観戦・鑑賞型」、「参加・体験型」のスポーツ大会・イベントの企画・開催

5

スポーツを通じた社会課題の解決

施策の方向性

アスリートが競技にひたむきに取り組む姿は、勇気と感動を与えると同時に、多様性を認め互いを尊重することの大切さを認識する機会ともなります。また、スポーツの力は、SDGsやワンヘルスといった社会課題の解決にも活用することができます。

そのため、スポーツを通じてこれらの社会課題の解決に資する施策に取り組みます。

展開する施策

① スポーツを通じた共生社会の実現

- スポーツ関係団体や競技団体に対し、女性を外部理事として登用するなど多様な人材の確保の働きかけ
- 障がい者スポーツの普及活動や人権の啓発活動など、スポーツを通じた心のバリアフリーに対する県民の理解の促進

② スポーツを通じたSDGsへの貢献

- スポーツ大会等におけるSDGsの取組の情報収集と情報提供
- SDGsを視点とした市町村のスポーツ関連事業の企画立案の支援

③ スポーツを通じたワンヘルスの推進

- 県内で開催するスポーツ大会・イベント等を活用したワンヘルスの理念の発信

成果目標

- ① ● 成人の週1回以上のスポーツ実施率 70.0% (2022年:45.0%)
- 障がいのある成人の週1回以上のスポーツ実施率 50.0% (2022年:36.3%)
- スポーツイベントの開催件数 445件(2022年:328件)
- 1週間の総運動時間(体育授業を除く。)が、60分未満の児童生徒の割合
小学校男子:4.3% 小学校女子:7.5% 中学校男子:4.4% 中学校女子:10.3%
(2022年:小学校男子:8.5% 小学校女子:15.0% 中学校男子:8.7% 中学校女子:20.5%)
- 卒業後も運動やスポーツをしたいと「思う」「やや思う」児童生徒の割合
小学校男子:90.0% 小学校女子:90.0% 中学校男子:90.0% 中学校女子:90.0%
(2022年:小学校男子:88.0% 小学校女子:84.0% 中学校男子:84.9% 中学校女子:77.2%)
- 新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合
小学校男子:80.0% 小学校女子:80.0% 中学校男子:85.0% 中学校女子:85.0%
(2022年:小学校男子:64.2% 小学校女子:70.9% 中学校男子:71.2% 中学校女子:83.5%)

- ② ● 国民スポーツ大会男女総合成績(天皇杯)で常時8位以内入賞(2022年:7位)
- 運動部活動の地域移行に係る人材バンク登録者数 1,200人(2022年:130人)

- ③ ● 県立学校体育施設開放における年間利用人数 100,000人(2022年:47,341人)
- 県スポーツ協会の加盟・準加盟団体によるスポーツ団体ガバナンスコードに係るセルフチェックシートの原則4の項目が全てA評価の団体数 50団体(2022年:14団体)
- 休日の運動部活動の地域移行等、部活動改革に取り組んだ市町村数 60市町村(2022年:2市町村)

- ④ ● 海外とのスポーツ交流イベントの開催件数 20件(2022年:10件)
- 市町村でのプロスポーツチームとの連携による新規事業の立ち上げ数 10事業
- 収益が見込める大会の企画・開催数(累計) 5件

- ⑤ ● 障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合 100.0% (2022年:53.0%)
- SDGsの取組を行ったスポーツ大会数 50件
- スポーツ大会を活用したワンヘルス理念の発信回数(累計) 15回(2023年:3回)

